

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第10期(決算日2020年9月14日)

作成対象期間(2019年9月13日~2020年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		円	%	騰落	騰落			
6期(2016年9月12日)	12,331	150	17.4	121.39	12.6	94.1	—	百万円 3,673
7期(2017年9月12日)	13,868	200	14.1	143.49	18.2	94.1	—	5,770
8期(2018年9月12日)	11,985	100	△12.9	127.22	△11.3	97.0	—	4,765
9期(2019年9月12日)	13,587	200	15.0	142.95	12.4	95.5	—	3,755
10期(2020年9月14日)	10,142	0	△25.4	105.08	△26.5	98.0	—	2,129

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（＝ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2019年9月12日	13,587	—	142.95	—	95.5	—
9月末	13,028	△4.1	137.01	△4.2	92.9	—
10月末	13,616	0.2	142.86	△0.1	98.0	—
11月末	12,876	△5.2	135.08	△5.5	97.5	—
12月末	13,822	1.7	145.46	1.8	97.5	—
2020年1月末	13,715	0.9	140.98	△1.4	98.7	—
2月末	12,329	△9.3	125.61	△12.1	98.0	—
3月末	7,942	△41.5	86.04	△39.8	92.2	—
4月末	8,633	△36.5	93.01	△34.9	93.7	—
5月末	9,583	△29.5	101.53	△29.0	96.9	—
6月末	10,623	△21.8	108.37	△24.2	98.2	—
7月末	10,608	△21.9	107.86	△24.5	98.2	—
8月末	10,958	△19.3	111.99	△21.7	99.0	—
(期末) 2020年9月14日	10,142	△25.4	105.08	△26.5	98.0	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,587円

期 末：10,142円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△25.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 政府によるたばこ税引き上げの発表を受けて、たばこ関連銘柄が急落したこと、ジョコ大統領が銀行に貸出金利の引き下げなどを要請したことを受けて金融株が下落したこと、一方で、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことなどを背景に、外国人投資家からの資金が流入に転じたこと、中央銀行が2020年も金融緩和策を維持する方針を発表したこと
- (下 落) 中国発の新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界景気の減速懸念が高まったこと、原油価格が急落したこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 中央銀行が利下げを行なったことや巨額の国債を買い入れたこと、米国で大型経済対策が成立したこと、主要国での経済活動再開の動きが好感されたこと、為替市場で円安が進行したこと

（横ばい）新型コロナウイルスの感染第2波が懸念されたこと、一方で新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、政府と中央銀行による景気下支えのための財政金融政策が好感されたこと

○投資環境

インドネシアの株式市場は、期初、政府によるたばこ税引き上げの発表を受けて、たばこ関連銘柄中心に下落して始まりしました。10月中旬以降は、米中貿易協議において部分合意に至ったことや中央銀行による利下げが好感され反発した一方で、ジョコ大統領が銀行に貸出金利の引き下げなどを要請したことを受けて金融株中心に下落するなど、一進一退の動きとなりました。12月は、国内景気回復への期待や米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことなどを背景に外国人投資家からの資金が流入に転じたことや、中央銀行による金融緩和策維持の方針が好感され上昇基調で推移しました。

2020年1月に入ると、政府が投資環境を改善するために制定を目指す「オムニバス法案」（内容が重複する法令を統合・簡素化するための法律）に対する抗議運動が嫌気されたことや、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落しました。2月には、中央銀行による利下げを好感し持ち直す場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を受け3月中旬にかけて大幅下落しました。

3月下旬には、中央銀行による利下げや巨額の国債買入れ、また米国での大型経済対策の成立などを受けて反発しましたが、首都ジャカルタで大規模な社会的制限措置が実施されたことや、IMF（国際通貨基金）が世界経済の厳しい見通しを示したことが嫌気され再び下落しました。

4月下旬以降は、主要国での経済活動再開の動きやワクチン開発への期待などから反発し、政府や中央銀行による景気下支えのための財政金融政策が好感され上昇基調で推移したものの、期末にかけて米株安を背景に下落し、当期においてインドネシア株式は下落しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和的な姿勢の継続や、米中貿易協議の進展を受け投資家のリスク回避的な姿勢が和らいだことなどを背景に、2020年2月中旬にかけてインドネシア・ルピアは対円で上昇基調で推移しました。しかし、その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、原油価格の急落に伴う新興国からの資金流出を受け、3月下旬にかけて急速にルピア安・円高が進行しました。4月以降は、米国で大型の経済政策が成立したことや主要国での感染拡大がピークを超えたとの見方が好感され反発し、その後も国内での経済活動再開の動きや景気刺激策への期待、投資家心理の改善に伴い、6月上旬にかけてルピア高・円安基調となりました。6月中旬以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や政府のコロナ対策に伴う財政赤字拡大が意識され、ルピアは下落基調で推移し、期を通じてはルピア安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①金採掘企業を所有しており金価格上昇の恩恵が期待できると判断したUNITED TRACTORS TBK PT（エネルギー）
- ②商業施設のディスプレイ広告を手掛けるリーディングカンパニーであり、堅調な利益成長が見込めると判断したDIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT（ソフトウェア・サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①たばこ税の増税による売上鈍化が懸念されたHM SAMPOERNA TBK PT（食品・飲料・タバコ）やGUDANG GARAM TBK（食品・飲料・タバコ）
- ②競争激化によるマーケットシェア縮小が懸念されたTELEKOMUNIKASI（電気通信サービス）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が26.5%の下落となったのに対して、基準価額は25.4%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

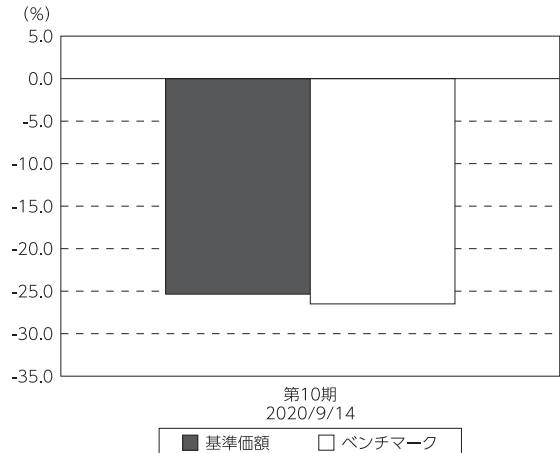
（主なプラス要因）

- ①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制限措置下でも、売上げが比較的底堅かったことが好感され株価騰落率がベンチマークを上回った生活必需品セクターをベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②モバイル通信タワー買収の成功や堅調な決算内容を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った電気通信サービス株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制限措置を背景に、インフラプロジェクトの遅延や縮小の影響が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った資本財セクターをベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②制限措置の影響による自動車工場の閉鎖で売上鈍化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った自動車・自動車部品株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案して、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,731

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インドネシア株マザーファンド]

・投資環境

インドネシア経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制限措置の影響で、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比で－5.32%に落ち込みました。政府は、経済回復と改革の両立を目指すとした2021年の予算案を発表し、実質GDP成長率の目標を＋4.5～5.5%としました。中央銀行は、8月に政策金利を据え置きましたが、足元の物価水準が落ち着いていることから、状況次第ではさらなる金融緩和策をとる余地があると見ています。

株式市場については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響や経済活動の再開状況、政府や中央銀行による財政金融政策、インドネシア・ルピアの動向、米中関係の行方に左右される展開が続くと考えます。また、年内の成立を目指すオムニバス法案の審議の進捗にも市場の注目が集まると見ています。インドネシア企業については、2020年度はマイナス成長が予想されていますが、2021年度はプラスに転じると見込まれており、中長期の投資機会にあると考えます。

・投資方針

投資戦略については、景気減速の局面においても相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。デジタルメディア産業の成長や在宅勤務の推奨を背景にデータ通信量の増加が期待できることなどから、コミュニケーション・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、経済活動の段階的な再開による交通量の回復が期待できることから、運輸株を中心に資本財セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、主要銀行の一部において景気減速を背景とした資産の質の悪化が懸念されることから、金融セクターの投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。また、エネルギーセクターについては、石炭価格下落による収益悪化が懸念される銘柄を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年9月13日～2020年9月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 209	% 1.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.885)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.174	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.174)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.153	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(18)	(0.153)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.112	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.108)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	260	2.264	
期中の平均基準価額は、11,477円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

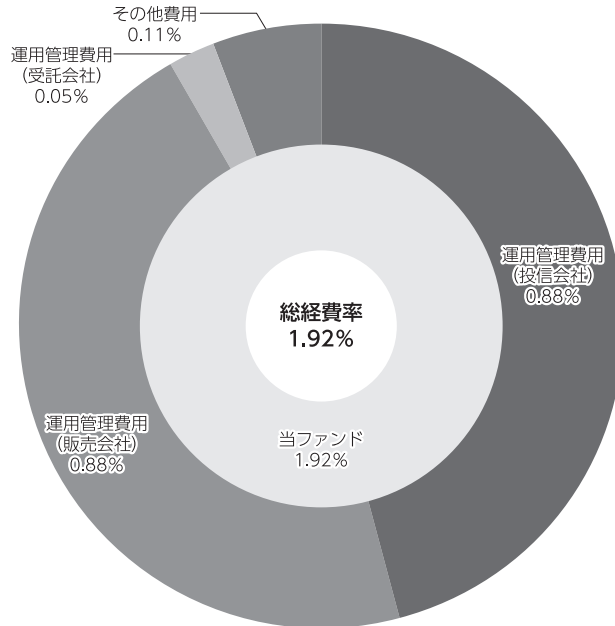
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 249,167	千円 385,504	千口 806,262	千円 1,207,416

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村インドネシア株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,143,752千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,877,632千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村インドネシア株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	73	73	100.0	919	919	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村インドネシア株マザーファンド		2,196,051	1,638,956	2,125,234

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インドネシア株マザーファンド	千円 2,125,234	% 97.7
コール・ローン等、その他	50,642	2.3
投資信託財産総額	2,175,876	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,086,282千円）の投資信託財産総額（2,171,129千円）に対する比率は96.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.18円、1ルピア=0.0072円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,175,876,268
コール・ローン等	25,263,001
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	2,125,234,892
未収入金	25,378,375
(B) 負債	46,363,862
未払解約金	25,141,136
未払信託報酬	21,184,225
未払利息	42
その他未払費用	38,459
(C) 純資産総額(A-B)	2,129,512,406
元本	2,099,638,901
次期繰越損益金	29,873,505
(D) 受益権総口数	2,099,638,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,142円

(注) 期首元本額は2,764,285,222円、期中追加設定元本額は385,329,869円、期中一部解約元本額は1,049,976,190円、1口当たり純資産額は1.0142円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額10,250,648円。(野村インドネシア株マザーファンド)

○損益の状況（2019年9月13日～2020年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,148
支払利息	△ 7,148
(B) 有価証券売買損益	△633,938,191
売買益	162,256,179
売買損	△796,194,370
(C) 信託報酬等	△ 54,798,732
(D) 当期損益金(A+B+C)	△688,744,071
(E) 前期繰越損益金	10,772,703
(F) 追加信託差損益金	707,844,873
(配当等相当額)	(508,781,669)
(売買損益相当額)	(199,063,204)
(G) 計(D+E+F)	29,873,505
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	29,873,505
追加信託差損益金	707,844,873
(配当等相当額)	(509,144,099)
(売買損益相当額)	(198,700,774)
分配準備積立金	64,391,877
繰越損益金	△742,363,245

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年9月13日～2020年9月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	509,144,099円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	64,391,877円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	573,535,976円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,731円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村インドネシア株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2020年9月14日）

作成対象期間（2019年9月13日～2020年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期(2016年9月12日)	14,160	19.4	121.39	12.6	94.2	—	3,666
7期(2017年9月12日)	16,429	16.0	143.49	18.2	94.3	—	5,759
8期(2018年9月12日)	14,572	△11.3	127.22	△11.3	97.2	—	4,755
9期(2019年9月12日)	17,069	17.1	142.95	12.4	95.7	—	3,748
10期(2020年9月14日)	12,967	△24.0	105.08	△26.5	98.2	—	2,125

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシアルピアベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数 (JCI) は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

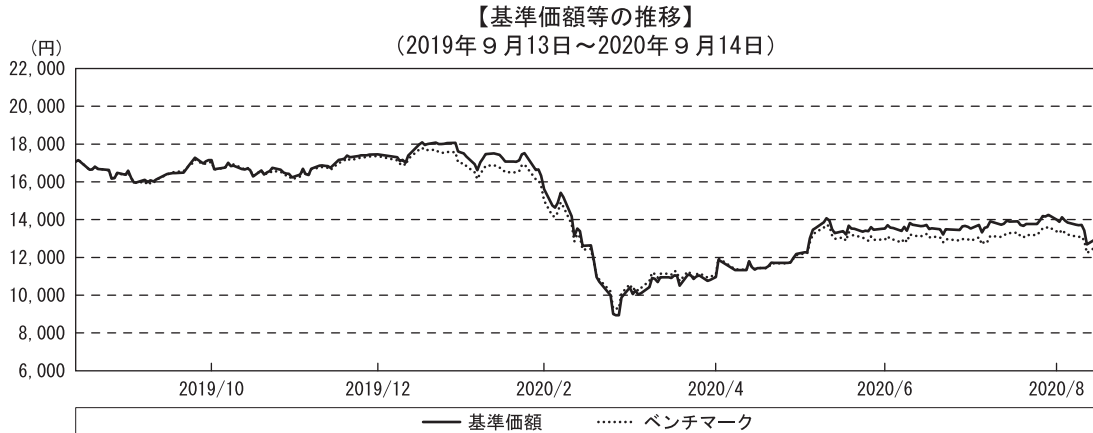
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2019年9月12日	17,069	—	142.95	—	95.7	—
9月末	16,381	△4.0	137.01	△4.2	93.1	—
10月末	17,148	0.5	142.86	△0.1	98.2	—
11月末	16,230	△4.9	135.08	△5.5	97.7	—
12月末	17,453	2.2	145.46	1.8	97.7	—
2020年1月末	17,344	1.6	140.98	△1.4	98.9	—
2月末	15,611	△8.5	125.61	△12.1	98.2	—
3月末	10,063	△41.0	86.04	△39.8	92.4	—
4月末	10,957	△35.8	93.01	△34.9	93.8	—
5月末	12,183	△28.6	101.53	△29.0	97.1	—
6月末	13,530	△20.7	108.37	△24.2	98.4	—
7月末	13,532	△20.7	107.86	△24.5	98.4	—
8月末	14,001	△18.0	111.99	△21.7	99.2	—
(期末) 2020年9月14日	12,967	△24.0	105.08	△26.5	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,069円から期末12,967円となりました。

- (横ばい) 政府によるたばこ税引き上げの発表を受けて、たばこ関連銘柄が急落したこと、ジョコ大統領が銀行に貸出金利の引き下げなどを要請したことを受けて金融株が下落したこと、一方で、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことなどを背景に、外国人投資家からの資金が流入に転じたこと、中央銀行が2020年も金融緩和策を維持する方針を発表したこと
- (下落) 中国発の新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界景気の減速懸念が高まったこと、原油価格が急落したこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上昇) 中央銀行が利下げを行なったことや巨額の国債を買い入れたこと、米国で大型経済対策が成立したこと、主要国での経済活動再開の動きが好感されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (横ばい) 新型コロナウイルスの感染第2波が懸念されたこと、一方で新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、政府と中央銀行による景気下支えのための財政金融政策が好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①金採掘企業を所有しており金価格上昇の恩恵が期待できると判断したUNITED TRACTORS TBK PT（エネルギー）
- ②商業施設のディスプレイ広告を手掛けるリーディングカンパニーであり、堅調な利益成長が見込めると判断したDIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT（ソフトウェア・サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①たばこ税の増税による売上鈍化が懸念されたHM SAMPOERNA TBK PT（食品・飲料・タバコ）やGUDANG GARAM TBK（食品・飲料・タバコ）
- ②競争激化によるマーケットシェア縮小が懸念されたTELEKOMUNIKASI（電気通信サービス）

・為替ヘッジ

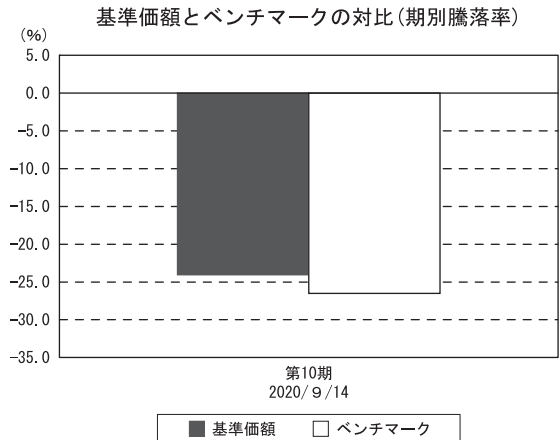
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が26.5%の下落となったのに対して、基準価額は24.0%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制限措置下でも、売上げが比較的底堅かったことが好感され株価騰落率がベンチマークを上回った生活必需品セクターをベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②モバイル通信タワー買収の成功や堅調な決算内容を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った電気通信サービス株をベンチマークより高い投資比率としていたこと



（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制限措置を背景に、インフラプロジェクトの遅延や縮小の影響が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った資本財セクターをベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②制限措置の影響による自動車工場の閉鎖で売上鈍化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った自動車・自動車部品株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

◎今後の運用方針

・投資環境

インドネシア経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制限措置の影響で、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比で－5.32%に落ち込みました。政府は、経済回復と改革の両立を目指すとした2021年の予算案を発表し、実質GDP成長率の目標を+4.5～5.5%としました。中央銀行は、8月に政策金利を据え置きましたが、足元の物価水準が落ち着いていることから、状況次第ではさらなる金融緩和策をとる余地があると見ています。

株式市場については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響や経済活動の再開状況、政府や中央銀行による財政金融政策、インドネシア・ルピアの動向、米中関係の行方に左右される展開が続くと考えます。また、年内の成立を目指すオムニバス法案（内容が重複する法令を統合・簡素化するための法律）の審議の進捗にも市場の注目が集まると見ています。インドネシア企業は、2020年度はマイナス成長が予想されていますが、2021年度はプラスに転じると見込まれており、中長期の投資機会にあると考えます。

・投資方針

投資戦略については、景気減速の局面においても相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。デジタルメディア産業の成長や在宅勤務の推奨を背景にデータ通信量の増加が期待できることなどから、コミュニケーション・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、経済活動の段階的な再開による交通量の回復が期待できることから、運輸株を中心に資本財セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、主要銀行の一部において景気減速を背景とした資産の質の悪化が懸念されることから、金融セクターの投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。また、エネルギーセクターについては、石炭価格下落による収益悪化が懸念される銘柄を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.154 (0.154)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.109 (0.109) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	63	0.438	
期中の平均基準価額は、14,536円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 1,458,046 (107,680)	千ルピア 232,775,535 ()	百株 1,477,788	千ルピア 318,658,040

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,143,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,877,632千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	73	73	100.0	919	919	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ルピア	千円	
(インドネシア)					
UNITED TRACTORS TBK PT	—	3,441	7,888,492	56,797	石油・ガス・消耗燃料
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	15,019	3,315	2,511,112	18,080	食品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	104,604	105,520	6,964,374	50,143	不動産管理・開発
GUDANG GARAM TBK	2,800	—	—	—	タバコ
HM SAMPOERNA TBK PT	80,548	—	—	—	タバコ
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	6,092	8,059	8,542,540	61,506	建設資材
MAYORA INDAH PT	30,505	41,669	10,333,912	74,404	食品
BANK MANDIRI	39,732	35,624	19,504,391	140,431	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	5,922	17,752	14,734,160	106,085	家庭用品
BANK RAKYAT INDONESIA	83,805	66,548	21,628,100	155,722	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PT	12,183	18,637	9,076,219	65,348	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	15,115	11,755	11,049,700	79,557	建設資材
BANK CENTRAL ASIA	18,238	16,171	47,744,877	343,763	銀行
VALE INDONESIA TBK	17,084	—	—	—	金属・鉱業
MITRA ADIPERKASA TBK PT	100,948	77,329	4,639,740	33,406	複合小売り
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	15,315	30,721	10,199,518	73,436	運送インフラ
PAKUWON JATI TBK PT	121,775	78,676	2,753,660	19,826	不動産管理・開発
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	10,337	10,830	11,100,750	79,925	食品
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	—	42,463	5,201,717	37,452	各種電気通信サービス
SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	51,981	96,326	3,756,714	27,048	建設・土木
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	59,546	—	—	—	建設・土木
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	30,243	22,903	10,604,089	76,349	自動車
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	40,839	—	—	—	消費者金融
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	101,478	45,762	5,125,344	36,902	メディア
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	125,294	125,294	8,707,933	62,697	食品・生活必需品小売り
SARANA MENARA NUSANTARA PT	105,515	114,876	11,889,666	85,605	各種電気通信サービス
TELEKOMUNIKASI	86,672	58,808	16,525,132	118,980	各種電気通信サービス
BANK BTPN SYARIAH TBK PT	45,335	—	—	—	銀行
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	—	43,233	5,123,110	36,886	食品
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	125,311	68,547	10,247,776	73,783	パーソナル用品
DIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT	—	350,316	5,885,308	42,374	ソフトウェア
BLUE BIRD TBK PT	18,274	26,771	2,462,932	17,733	陸運・鉄道
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	23,070	34,725	7,882,575	56,754	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	21,482	46,929	7,649,427	55,075	金属・鉱業
合 計	株 数	株 数	289,733,273	2,086,079	
銘 柄	30	28	—	<98.2%>	
株 数	金額	金額			
1,515,064	1,603,002	289,733,273	2,086,079		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,086,079	96.1
コール・ローン等、その他	85,050	3.9
投資信託財産総額	2,171,129	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (2,086,282千円) の投資信託財産総額 (2,171,129千円) に対する比率は96.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.18円、1ルピア=0.0072円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,171,129,505
コール・ローン等	64,359,628
株式(評価額)	2,086,079,571
未収入金	20,690,306
(B) 負債	45,865,794
未払金	20,487,312
未払解約金	25,378,375
未払利息	107
(C) 純資産総額(A-B)	2,125,263,711
元本	1,638,956,499
次期繰越損益金	486,307,212
(D) 受益権総口数	1,638,956,499口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,967円

(注) 期首元本額は2,196,051,746円、期中追加設定元本額は249,167,350円、期中一部解約元本額は806,262,597円、1口当たり純資産額は1,2967円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス) 1,638,956,499円

○損益の状況 (2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,130,456
受取配当金	52,148,570
支払利息	△ 18,114
(B) 有価証券売買損益	△ 850,176,082
売買益	176,196,257
売買損	△1,026,372,339
(C) 保管費用等	△ 3,188,444
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 801,234,070
(E) 前期繰越損益金	1,552,358,183
(F) 追加信託差損益金	136,337,376
(G) 解約差損益金	△ 401,154,277
(H) 計(D+E+F+G)	486,307,212
次期繰越損益金(H)	486,307,212

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年9月14日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2020年9月	-	16	-	-	-
10月	2	29	-	28、29、30	13、23
11月	16、30	-	-	-	-
12月	25	25	24、25、28	22、23、24、25、28、29、30	7、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2020年9月	-
10月	-
11月	2、30
12月	8、24、25、30

※ 2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。